

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において  
行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	9,654,319	8,634,240	7,065,341	7,635,856	8,101,454
経常利益 (千円)	504,884	325,400	108,151	332,410	420,721
当期純利益 (千円)	255,036	236,567	28,426	175,064	242,529
包括利益 (千円)				126,629	244,503
純資産額 (千円)	4,636,294	4,684,543	4,664,599	4,543,117	4,715,301
総資産額 (千円)	9,317,303	9,287,941	8,943,422	9,127,890	9,368,480
1株当たり純資産額 (円)	484.51	490.95	488.61	517.98	537.66
1株当たり当期純利益 (円)	27.19	25.23	3.03	19.16	28.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	49.6	51.2	48.9	49.4
自己資本利益率 (%)	5.7	5.2	0.6	3.9	5.3
株価収益率 (倍)	10.5	8.7	74.1	14.6	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,019	298,606	525,833	164,521	47,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,782	261,892	175,529	55,761	142,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,543	174,166	147,407	246,190	36,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	675,404	866,533	1,072,730	928,098	795,879
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	540 〔51〕	533 〔60〕	537 〔63〕	535 〔68〕	522 〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期まで連結の範囲に含めておりました国内子会社 株式会社カワコンは平成20年7月29日付をもって清算手続きが完了したため、第70期より連結の範囲から除外しております。  
但し、清算完了までの損益計算書は連結しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,769,159	7,081,271	5,815,771	6,443,037	6,886,748
経常利益 (千円)	377,226	291,229	163,804	289,567	332,266
当期純利益 (千円)	188,622	205,137	89,344	151,340	179,590
資本金 (千円)	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085
発行済株式総数 (千株)	9,388	9,388	9,388	9,388	9,388
純資産額 (千円)	4,330,293	4,415,872	4,444,998	4,338,368	4,446,860
総資産額 (千円)	8,056,704	7,816,492	7,651,167	7,885,125	8,318,143
1株当たり純資産額 (円)	461.84	471.08	474.30	503.31	516.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.11	21.87	9.53	16.56	20.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	56.5	58.1	55.0	53.5
自己資本利益率 (%)	4.3	4.7	2.0	3.4	4.1
株価収益率 (倍)	14.2	10.0	23.6	16.8	13.9
配当性向 (%)	39.7	36.6	83.9	48.3	38.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	191 〔35〕	200 〔37〕	207 〔37〕	204 〔42〕	201 〔42〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
昭和22年7月	兵庫県尼崎市に配電用柱上変圧器の修理を主業として㈱東洋電機工作所を設立。
昭和24年12月	工場を名古屋市西区に建設し、配電盤・制御盤・変圧器の製作・販売を新規に開始。
昭和27年3月	本社を名古屋市西区に移転。
昭和32年4月	大阪市西淀川区に㈱川原製作所(㈱カワコン)設立。 (当社出資比率0%)
昭和35年10月	生産増強のため、愛知県春日井市に春日井工場を建設し、配電盤・制御盤・変圧器の生産拠点を移転。
昭和37年3月	本社を春日井工場に移転。
昭和37年6月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。(現所在地 愛知県春日井市)
昭和37年10月	大阪市北区に大阪営業所を設置。(現所在地 大阪市中央区)
昭和38年3月	東京都品川区に東京営業所を設置。(現所在地 東京都千代田区)
昭和45年1月	商号を東洋電機㈱に変更。
昭和45年3月	愛知県春日井市に柱上変圧器修理専用工場として味美工場を設置。
昭和45年6月	東洋樹脂㈱(現・連結子会社)を当社30.0%出資にて愛知県小牧市に設立し、当社の樹脂部門を営業譲渡することにより道路交通安全資材・再生樹脂ペレット製品製造・販売業務を開始。
昭和47年12月	増資引受により東洋樹脂㈱を子会社化。
昭和52年12月	株式譲受により㈱カワコンを関連会社化。
昭和54年3月	株式譲受により㈱カワコンを子会社化。
昭和61年11月	広島県阿芸郡府中町に広島営業所を設置。
平成元年2月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋工場(1号館)を設置。
平成3年10月	東洋機械㈱・東洋電子㈱・東洋電設㈱・東洋変圧器㈱と合併。 愛知県春日井市に美濃倉庫を設置。
平成4年2月	神屋工場に2号館を建設し、本社事務所を設置。
平成4年10月	春日井工場に小形油入変圧器処理プラントを建設。
平成9年1月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年1月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋第2工場を建設し、鋁金加工部門を春日井工場から移転。

年月	項目
平成14年4月	会社分割により愛知県春日井市にティーエムシー(株)(当社の監視制御装置、配電盤の製造)及び東洋電機ファシリティサービス(株)(当社の配電盤、変圧器等のサービス・メンテナンス:現・連結子会社)を新設。
平成16年10月	中華人民共和国南京市に在外子会社南京華洋電気有限公司(現・連結子会社)を出資持分の取得により設立し、また、関連会社であった南京華洋電気制御設備有限公司を出資持分の追加取得により子会社化。
平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区に神奈川営業所を設置。愛知県豊田市に豊田営業所を設置。広島営業所を移転し、福岡市博多区に西日本営業所を設置。
平成18年3月	連結子会社(株)カワコンの生産活動停止。
平成18年12月	在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司の清算。
平成20年7月	連結子会社(株)カワコンの清算終了。
平成21年3月	横浜市保土ヶ谷区の神奈川営業所を廃止し、東京都千代田区内神田の東京営業所に統合。愛知県豊田市の豊田営業所を廃止し、愛知県春日井市の名古屋営業所に統合。
平成22年3月	福岡市博多区の西日本営業所を廃止し、大阪市中央区の大阪営業所に統合。
平成23年4月	エンジニアリング事業部、機器事業部、変圧器事業部の3事業部体制を廃止し、神屋工場、春日井工場の2工場体制を導入。
平成24年2月	連結子会社 ティーエムシー(株)を新設分割し、愛知県春日井市に東洋板金製造(株)(当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立:現・連結子会社)を設立。
平成24年4月	連結子会社 ティーエムシー(株)を東洋電機(株)に吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社4社（東洋樹脂株式会社、ティーエムシー株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社）および在外子会社（南京華洋電気有限公司）により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

国内制御装置関連事業 …… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。

子会社 ティーエムシー（株）は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。

子会社 東洋板金製造（株）は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。

子会社 東洋電機ファシリティーサービス（株）は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。

なお、前連結会計年度まで「国内制御装置関連事業」は、当社を含め3社で構成されておりましたが、平成24年2月1日付けでティーエムシー（株）が会社分割（新設分割）し、新たに設立した東洋板金製造（株）が加わったことにより、当連結会計年度は、4社で構成されております。また、当社は、平成24年4月1日付けで分割会社であるティーエムシー（株）を吸収合併しております。

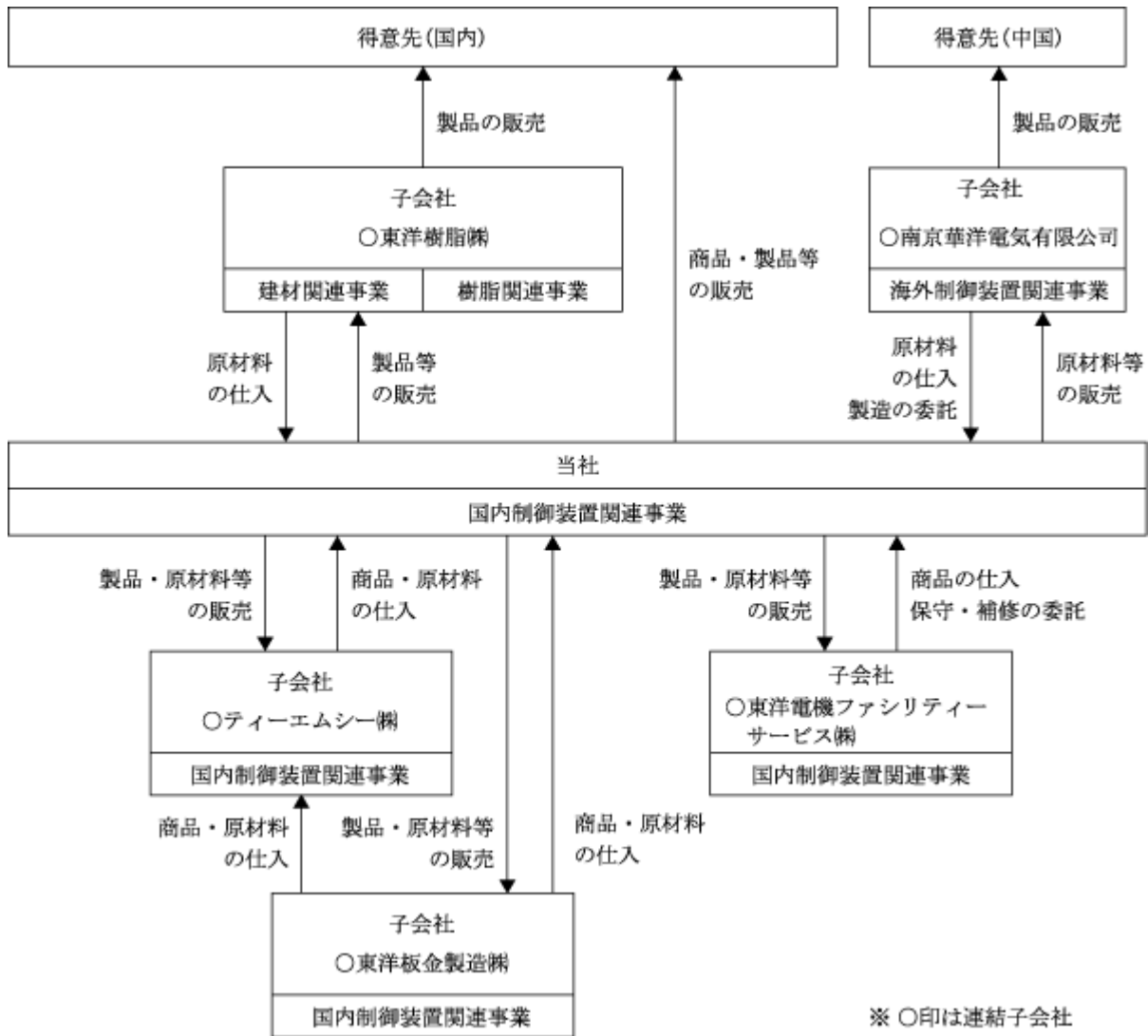
海外制御装置関連事業 …… 海外では中国で子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。

建材関連事業 …… 子会社 東洋樹脂（株）が、ガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。

なお、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っております。

樹脂関連事業 …… 子会社 東洋樹脂（株）が、再生樹脂ペレットの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			特定子 会社区 分
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃貸	

##### (国内子会社)

東洋樹脂(株)	愛知県 小 牧市	196,000 千円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレット の製造・販売	100.0	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・建物 の賃貸	特定子 会社
ティーエム シー(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	特定 子会社
東洋板金製造 (株)	愛知県 春 日井市	10,000 千 円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	(100.0)	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	
東洋電機 ファシリ ティーサービ ス(株)	愛知県 春 日井市	10,000 千 円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物 の賃貸	

##### (在外子会社)

南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南 京市	30,980 千 人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	81.6	6名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定子 会社
----------------	---------------------	-----------------	-----------------------------------	------	----	----------------------------	--	-----------

(注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を表示しております。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内制御装置関連事業	233〔53〕
海外制御装置関連事業	260〔8〕
建材関連事業	7〔1〕
樹脂関連事業	22〔4〕
合計	522〔66〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201〔42〕	42.0	17.8	5,716

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 提出会社のセグメントは、国内制御装置関連事業であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、東洋電機(株)には労働組合が組織されております。

東洋電機労働組合(組合員数141名)と称し、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による市況の停滞から緩やかな回復に転じてきたものの、欧州金融危機や円高水準の長期化による企業収益の圧迫など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、震災に関わる復旧・復興需要等を背景に一部に持ち直しの動きが見られたものの、これまで好調を維持していた電子部品や半導体業界の設備投資抑制など、製造業の生産活動の勢いが弱まっており、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、震災の復旧・復興需要への対応、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内顧客への新規・深耕開拓に取り組むとともに、販売価格の低下や原材料価格の高止まりに対応するため、売上原価率の改善、経費抑制の継続ならびに業務効率化の推進等を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,101百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は398百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益は420百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

また、当期純利益は、法人税等合計165百万円を計上したことなどにより、242百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

各セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業（当社、ティーエムシー株式会社、

東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）

国内制御装置関連事業につきましては、エンジニアリング部門、機器部門および変圧器部門の3部門がそれぞれ伸長したことにより、売上高は6,699百万円（前連結会計年度比7.8%増）となり、原材料価格の高止まりや販売価格の低下などの影響を受けたものの、売上原価率の低減や経費削減などに取り組んだ結果、セグメント利益は363百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

なお、部門別内容は以下の通りであります。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、エレベータ関連センサが震災影響により減少したものの、その他のセンサが伸長したことなどにより、増加いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、セキュリティへの需要が伸長したことなどにより、増加しました。
- ・表示器分野は、表示器が減少したものの、電力調整器が伸長したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,126百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・震災に係る復旧・復興需要および新エネルギー関連設備向け乾式変圧器が伸長したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,010百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・監視制御装置分野は、繊維業界向け計装制御装置が伸長したことなどにより、増加いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、商業印刷用制御装置が低迷したことにより、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、震災に係る復旧・復興需要により、大きく増加いたしました。
- ・搬送制御装置分野は、新聞社向けシステムが低迷したことなどにより減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,562百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで「国内制御装置関連事業」は、当社を含め3社で構成されておりましたが、平成24年2月1日付けでティーエムシー株式会社が会社分割（新設分割）し、新たに設立した東洋板金製造株式会社が加わったことにより、当連結会計年度は、4社で構成されております。なお、当社は、平成24年4月1日付けでティーエムシー株式会社を吸収合併しております。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司）

海外制御装置関連事業につきましては、中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が伸長したこと、日系企業向け受配電盤は低迷したものの、中国企業向けの受配電盤が伸長したことにより、売上高は661百万円（前連結会計年度比6.8%増）となり、売上原価率の低減や経費削減などの活動に取り組みセグメント利益は46百万円（前連結会計年度比244.0%増）となりました。

建材関連事業（東洋樹脂株式会社）

建材関連事業につきましては、公共投資抑制の影響により、売上高は209百万円（前連結会計年度比10.3%減）となり、経費削減などに努めたものの、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度比43.2%減）となりました。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、震災およびタイの洪水の影響による自動車業界からの需要低迷により、売上高は530百万円（前連結会計年度比6.8%減）となり、売上原価率の改善に努めたものの、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度比69.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、795百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少（14.2%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、47百万円（前連結会計年度比71.0%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加358百万円および法人税等の支払額200百万円など減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益415百万円および減価償却費189百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、142百万円（前連結会計年度比155.9%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入17百万円など増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出126百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、36百万円（前連結会計年度比85.2%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入270百万円など増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出258百万円および配当金支払いによる支出69百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,896,091	8.8
海外制御装置関連事業	754,130	11.2
建材関連事業	212,781	3.5
樹脂関連事業	503,936	5.2
合計	8,366,940	7.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,751,082	10.9	1,332,763	4.0
海外制御装置関連事業	686,595	0.4	447,801	5.9
建材関連事業	216,659	7.8	8,232	436.6
樹脂関連事業	539,784	4.3	35,598	36.6
合計	8,194,121	8.1	1,824,395	5.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,699,726	7.8
海外制御装置関連事業	661,514	6.8
建材関連事業	209,961	10.3
樹脂関連事業	530,251	6.8
合計	8,101,454	6.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、原油価格の高騰や円高水準の長期化による企業収益の圧迫など先行き不透明感が残るものの、官公需中心の復興需要に加え民間需要の増加、アジアを中心とした新興国の需要に牽引される形で、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、電子部品・半導体業界の設備投資抑制や原材料価格の高止まりなど懸念される状況が継続するものと思われませんが、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

海外市場への拡販、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより、事業の拡充を図ってまいります。

当社エンジニアリング部門とティーエムシー株式会社を統合することにより、技術部門の総合力の向上および効率的な事業運営を図ってまいります。

在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに中国市場への販売拠点としての機能を高め、事業の拡充に努めてまいります。

市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期に提供するため、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。また、海外向け新製品の開発など、事業戦略に合致した新市場への新製品開発に取り組んでまいります。

原価率の低減や生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進するとともに、「TOYO-ENGINE活動」などの人材育成や「健康な職場作り」に取り組んでまいります。

内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、当連結会計年度に作成した事業継続計画（BCP）に基づき、今後事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下のリスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外生産における影響について

当社グループは、中国国内に連結子会社を有し、当該子会社において中国企業に対する製品販売を行っております。また、当社の一部製品につきまして、製造委託および製作委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### B C Mへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、当連結会計年度に作成した事業継続計画（BCP）に基づき、今後事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでまいりますが、想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 会社分割及び吸収合併

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社でありますティーエムシー株式会社を平成24年2月1日を効力発生日として、同社の板金部門を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する「東洋板金製造株式会社」（新設分割設立会社）に承継すること、ならびに平成24年4月1日を効力発生日として、ティーエムシー株式会社を当社に吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」ならびに「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、66百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

### (1) 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術開発テーマには、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は66百万円となりました。

#### 研究

- ・環境モニタリングシステムの研究
- ・広域無線技術（openATOMS）の基礎研究

#### 開発製品

- ・省配線型空間光伝送装置の研究
- ・I/O信号内蔵高速空間光伝送装置の製品開発
- ・海外向けマルチビームセンサの製品開発
- ・国内向けマルチビームセンサの製品改良
- ・新型パラコンの製品改良
- ・表示器通信制御基板の製品改良
- ・光リモコン受信器の製品改良
- ・始動リアクトルの製品改良
- ・低価格モーターローラコントローラ・システムの製品開発
- ・ヒータ制御ユニットの製品開発
- ・広域無線技術を利用した放射能測定ユニットの製品化

### (2) 樹脂関連事業

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

#### 研究

- ・カーボンナノチューブの分散技術開発
- ・PLA難燃材の分散技術開発
- ・コンパウンドの生産技術開発



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能な金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、9,368百万円となりました。

流動資産は、316百万円増加の6,568百万円となりました。これは主に、現金及び預金が105百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加355百万円ならびにたな卸資産の増加78百万円などによるものであります。

固定資産は、76百万円減少の2,799百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少30百万円および無形固定資産の減少26百万円などによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、4,653百万円となりました。

流動負債は、138百万円増加の3,382百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加83百万円および賞与引当金の増加64百万円などによるものであります。

固定負債は、69百万円減少の1,270百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少44百万円および退職給付引当金の減少17百万円などによるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、4,715百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加173百万円などによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高について

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

#### 営業利益について

売上原価は、売上高の増加により347百万円増加（前連結会計年度比6.3%増）し、5,861百万円となり、原価低減活動に取り組んだものの原材料価格の高止まりなどの影響により、売上原価率は72.4%（前連結会計年度比0.1ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、給料手当及び賞与の増加39百万円、賞与引当金繰入額の増加20百万円などにより、1,841百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、92百万円増加（前連結会計年度比30.2%増）の398百万円となりました。

#### 経常利益について

営業外収益は、雑収入が8百万円減少したことなどにより、7百万円減少（前連結会計年度比11.5%減）し、61百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が2百万円減少したことなどにより、3百万円減少（前連結会計年度比9.0%減）し、38百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、88百万円増加（前連結会計年度比26.6%増）の420百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益について

特別利益は、固定資産売却益が3百万円減少したことなどにより、5百万円（前連結会計年度は8百万円）となりました。

特別損失は、固定資産除却損10百万円などにより、11百万円（前連結会計年度は52百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、127百万円増加（前連結会計年度比44.1%増）の415百万円となりました。

#### 当期純利益について

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより67百万円増加（前連結会計年度比38.5%増）の242百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、原油価格の高騰や円高水準の長期化による企業収益の圧迫など先行き不透明感が残るものの、官公需中心の復興需要に加え民間需要の増加、アジアを中心とした新興国の需要に牽引される形で、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループは、中国や東南アジアなどの海外市場への拡販、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより、事業の拡充に努めるとともに、当社エンジニアリング部門とティーエムシー株式会社を統合することにより、技術部門の総合力の向上および効率的な事業運営を図ってまいります。

また、研究開発の迅速化、在外子会社（中国）への生産移管を含めた原価率の低減、生産リードタイム短縮など業務効率化に取り組むとともに、これまで以上に市場への対応力の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が継続していくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としており、その内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に在外子会社に係る生産能力増強のための増床投資、国内では老朽化等に伴う生産設備の更新などを実施いたしました。

その結果、当社グループにおける設備投資総額は157百万円となりました。

なお、上記金額には有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資が含まれております。

各セグメントごとの設備投資については、以下のとおりであります。

#### (1) 国内制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物他の改修工事や空調設備の更新などに72百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (2) 海外制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産棟の増床や受配電設備の増強などに69百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (3) 樹脂関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、消防設備の改修等に12百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・春日 井工場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	乾式変圧 器生産設 備	131,220	20,892	18,871 (9,049)		4,415	175,400	58 (15)
本社事務所 ・ 神屋工場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	監視制御 装置・セ ンサ等生 産設備そ の他設備	206,808	27,350	216,444 (8,470)	4,356	85,809	540,769	121 (26)
神屋第2工 場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	鋳金加工 設備	28,030		270,102 (4,694)			298,133	- (-)
味美工場 (愛知県 春日井市) (注)3、6	国内制御 装置関連 事業	小形油入 変圧器生 産設備	3,960		183,229 (1,965) [986]			187,189	- (-)

### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東洋樹脂 株式会社 (注)3	本社 (愛知県 小牧市)	建材関 連事業	道路交 通安 全資 材生 産設 備	10,992	2,113	120,265 (4,071) [994]		859	134,230	7 (1)
		樹脂関 連事業	再生樹 脂ペ レ ッ ト 生 産 設 備	87,412	99,335	73,355 (2,058) [1,639]	2,145	3,783	266,032	22 (4)
ティーエ ムシー株 式会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装 置関 連事 業	配電盤 等生 産設 備	579	1,067			1,084	2,731	15 (2)
東洋板金 製造株式 会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装 置関 連事 業	鋳金加工 設備	513	18,374			332	19,220	11 (3)
東洋電機 ファシリ ティー サービ ス株式 会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装 置関 連事 業	サービ ス・メ ンテ ナ ン ス 設 備		781			69	851	6 (2)

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
南京華洋 電気有限 公司	本社 (中国江 蘇省南京 市)	海外制御装 置関連事業	配電盤等 生産設備	59,302	32,450	167,128 (21,864)	15,260	274,141	260 (8)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品およびソフトウェアの合計であります。  
 3 土地の一部を賃借しております。提出会社における味美工場への賃借料は2,869千円であり、東洋樹脂(株)における  
 建材関連事業への賃借料は1,252千円、樹脂関連事業への賃借料は2,075千円であります。なお、賃借している土地  
 の面積については[ ]で外書しております。  
 4 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 提出会社における神屋第2工場は東洋板金製造(株)へ、味美工場は東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与し  
 ているため、従業員数等の記載を省略しております。また、提出会社は、本社事務所・神屋工場の「土地」「建  
 物及び構築物」の一部をティーエムシー(株)へ、本社・春日井工場の「土地」「建物及び構築物」の一部を東  
 洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与しております。  
 7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
東洋樹脂 株式会社	本社 (愛知県 小牧市)	樹脂関連 事業	車両運搬具	1台	5年	258	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却などを除き、重要な設備の除却などの計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月29日	600,000	9,388,950	136,800	1,037,085	151,200	857,265

(注) 有償一般募集 発行価格480円、資本組入額228円。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	5	83			499	597	
所有株式数 (単元)		1,808	6	1,796			5,740	9,350	38,950
所有株式数 の割合(%)		19.34	0.06	19.21			61.39	100.0	

(注) 自己株式773,967株は、「個人その他」に773単元、「単元未満株式の状況」に967株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	897	9.55
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	611	6.51
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.55
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	416	4.43
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	375	3.99
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
松尾康男	愛知県春日井市	280	2.98
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,262	45.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式773千株(8.24%)があります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 773,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,000	8,577	
単元未満株式	普通株式 38,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,577	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2 - 156	773,000		773,000	8.23
計		773,000		773,000	8.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,530	1,531
当期間における取得自己株式	500	134

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	943	215	-	-
保有自己株式数	773,967		774,467	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の株主に対する利益還元については、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組み、将来の事業展開に役立てる所存であります。

この基本方針に基づき当期の期末配当につきましては、平成24年6月22日の第73期定時株主総会におきまして、1株当たり4円に決議されました。

これにより、中間配当として1株当たり4円実施しておりますので、年間では1株当たり8円の配当となります。

この結果、当事業年度の配当性向は38.4%となります。

なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年11月7日取締役会決議	34,461	4.00
平成24年6月22日定時株主総会決議	34,459	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	399	363	262	295	342
最低(円)	275	158	180	211	242

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	296	296	342	294	294	291
最低(円)	279	242	250	259	275	273

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松尾隆徳	昭和18年3月5日	昭和42年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和57年9月 当社取締役副社長 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 (現) 平成24年6月 東洋樹脂株式会社代表 取締役社長(現)	(注)2	897
代表取締役 社長		松尾昇光	昭和48年1月24日	平成10年4月 日東工業株式会社入社 平成13年4月 当社入社 平成17年4月 東洋樹脂株式会社出向 平成18年6月 当社企画室長 平成19年6月 当社管理本部経理部次 長 平成21年4月 当社機器事業部管理部 次長 平成21年12月 当社管理本部経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部経 理部長 平成23年11月 当社取締役事業本部長 付 平成24年2月 東洋板金製造株式会社 代表取締役社長(現) 当社常務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現)	(注)2	59
専務取締役	事業本 部長兼 神屋工 場長	間瀬美行	昭和22年7月8日	昭和48年3月 安立電気(株)退職 昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役エンジニア リング事業部長 平成16年6月 当社常務取締役エンジ ニアリング事業部長 平成18年4月 当社常務取締役兼南京 華洋電気有限公司董事 総経理 平成21年4月 当社常務取締役機器事 業部長 平成22年4月 当社常務取締役事業本 部長兼営業部長 平成23年4月 当社常務取締役事業本 部長 平成24年3月 当社常務取締役事業本 部長 南京華洋有限公司董事 長(現) 平成24年4月 当社常務取締役事業本 部長兼神屋工場長 平成24年6月 当社専務取締役事業本 部長兼神屋工場長(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本 部長 付	松村和成	昭和30年2月3日	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社エンジニアリング 事業部営業部長 平成18年4月 当社エンジニアリング 事業部長兼技術部長 平成18年6月 当社取締役エンジニア リング事業部長 平成21年6月 ティーエムシー株式会 社代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役事業本部エ ンジニアリング事業部 長 平成23年4月 当社取締役事業本部神 屋工場長 平成24年4月 当社取締役事業本部長 付(現)	(注)2	12
取締役	事業本 部春日 井工場 長	丹羽基泰	昭和33年12月17日	昭和56年3月 当社入社 平成17年10月 当社変圧器事業部長兼 営業技術部長兼大阪営 業所長 平成18年6月 当社取締役変圧器事業 部長兼営業技術部長兼 名古屋営業所長 平成19年4月 当社取締役変圧器事業 部長 平成21年6月 東洋電機ファシリ ティーサービス㈱代表 取締役社長(現) 平成22年4月 当社取締役事業本部変 圧器事業部長 平成23年4月 当社取締役事業本部春 日井工場長(現)	(注)2	8
取締役	管理 本部長	加藤信	昭和34年8月11日	昭和58年3月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部経理部財 務課長 平成19年6月 当社管理本部経理部長 兼財務課長 平成21年12月 当社企画室長 平成22年6月 当社取締役企画室長 平成24年4月 当社取締役管理本部企 画室長 平成24年6月 当社取締役管理本部長 (現)	(注)2	4
取締役	事業本 部営業 部長	清水純一	昭和31年10月31日	昭和54年3月 当社入社 平成3年10月 当社電子事業部営業部 名古屋営業所長 平成9年10月 当社電子事業部営業部 東京営業所長 平成11年4月 当社電子事業部営業部 大阪営業所長 平成17年4月 当社機器事業部営業部 海外営業課長 平成21年4月 当社機器事業部営業部 長 平成22年4月 当社事業本部機器事業 部長 平成23年4月 当社事業本部営業部長 平成24年6月 当社取締役事業本部営 業部長(現)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	松尾康男	昭和26年9月28日	平成13年7月 (株)商工組合中央金庫国際部長 平成16年4月 (株)日本商工経済研究所出向 常務取締役 平成18年10月 当社入社社長付 平成19年6月 当社取締役総合企画本部長 平成19年11月 当社常務取締役総合企画本部長 平成20年3月 南京華洋電気有限公司 董事長 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役相談役(現)	(注)2	280
監査役 (常勤)		森正一	昭和26年1月2日	平成10年3月 (株)商工組合中央金庫箕面船場支店支店長 平成12年4月 当社出向管理本部経理部部長付 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年2月 当社入社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	6
監査役		有賀重介	昭和17年10月31日	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成13年7月 名古屋国税局退官 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成13年10月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)3	11
監査役		葛谷昌浩	昭和37年11月13日	平成3年1月 青山監査法人(現あらた監査法人プライスウォーターハウス・クーパーズ)入所 平成7年12月 同所退所 平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開業所長(現) 平成8年4月 公認会計士登録 平成8年5月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						1,320

- (注) 1 監査役 有賀重介及び葛谷昌浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 松尾昇光は、代表取締役会長 松尾隆徳の子であります。
- 5 取締役 松尾康男は、代表取締役会長 松尾隆徳の弟であります。
- 6 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井上 誠	昭和42年9月5日	平成19年9月 弁護士登録 平成19年9月 宇都木法律事務所勤務 平成22年3月 宇都木法律事務所退職 平成22年4月 高木・井上法律事務所 パートナー弁護士(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

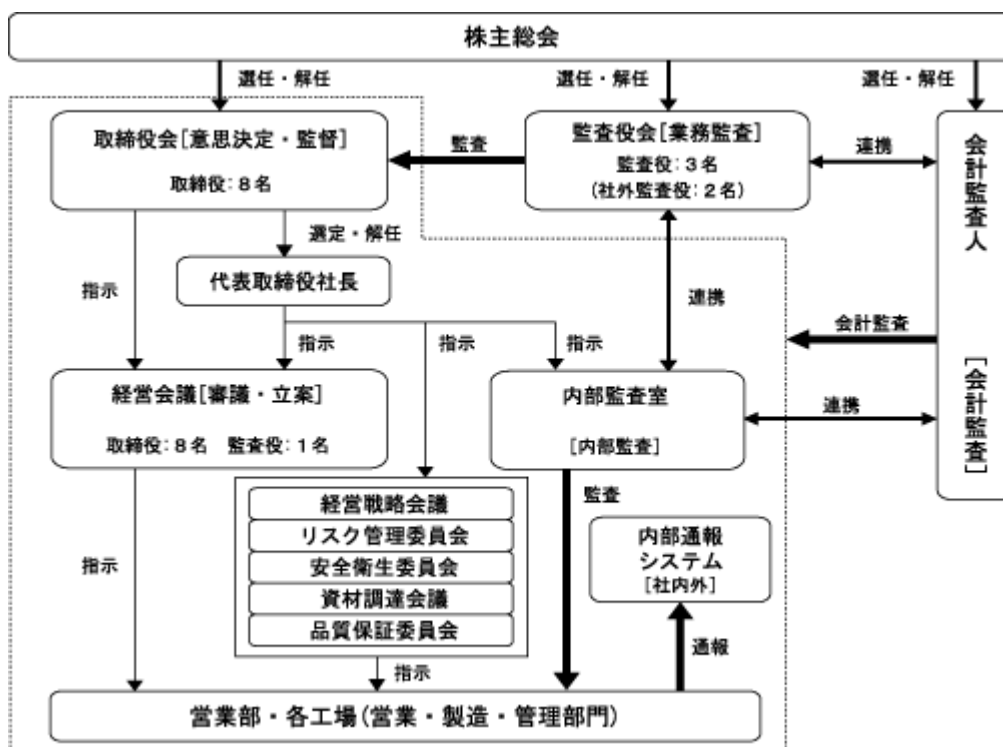
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題とし、バランスの取れたスリムな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に沿った各施策により、透明度の高い経営および業務執行の確保を図っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。





### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### 「取締役会」

当社の取締役は8名で構成され、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として、取締役会規定に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨、定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

#### 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

#### 「監査役、監査役会」

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、定例監査役会を毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で決議された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

また、監査役は定例取締役会に出席するほか、経営会議などの重要会議に出席しており、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。

なお、常勤監査役 森正一は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 「経営会議」

経営会議は、取締役と常勤監査役で構成され、毎月1回開催し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項、業務執行に関する事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告などを行っております。

#### 「内部統制システムの整備の状況」

内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性について、自己点検を行っております。

また、金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、平成20年4月に「内部統制運営プロジェクト」を発足し、活動を続けております。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社のリスク管理体制につきましては、当社グループにおける総合的なリスク管理体制の促進を図るために当社グループ間の連携を強め、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対して、コンプライアンスの趣旨に沿った内部統制の充実に努めており、経営トップから各従業員に至るまで周知徹底を図っております。

さらに、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理規定に基づき、定期的にはリスク管理委員会を開催し、リスクの把握とリスク発生防止に係る管理体制の整備に努めております。

(4) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名で構成され、経営の合理化・効率化および業務活動が適正に行われていることを監査するとともに、監査を通じて業務運営の諸規定および手続きへの準拠性について、調査・指導を行っております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査役や会計監査人と連携し、情報の共有化を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社および当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会や監査役会に報告しております。

監査役は、内部監査室より内部監査の状況について報告を受け、取締役が構築および運用しているシステムを会計監査人と連携しながら監査を行い、内部統制の充実に努めております。

監査役および内部監査室は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、監査状況や監査結果について随時説明・報告を求め、連携を図っております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的、資本的、取引、その他の関係

当社の社外監査役は2名であります。

役職	氏名	備考
監査役	有賀 重介	税理士
監査役	葛谷 昌浩	公認会計士

有賀重介、葛谷昌浩の2名は、経営の客観性および中立性重視の観点から社外役員としての独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

有賀重介および葛谷昌浩は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役は選任しておりません。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、当社では独立性に関する基準および方針は特別定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更などにも速やかに対応する環境を整えております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士と監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷口 定敏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 杉原 弘恭	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
その他	3名

1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2. 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。
3. 監査業務に係る補助者の構成における「その他」は、公認会計士試験合格者であります。

(7) 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	128	104	13	9	8
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	0	1	1
社外役員 (社外監査役)	6	6	0	0	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業務内容等を勘案の上、決定しております。

(8) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数: 25

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 332百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	93	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	116,894	43	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	31	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	17	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	17	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	13	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	8	相手企業との関係強化
東洋紡績(株)	67,000	8	相手企業との関係強化
東海東京証券(株)	18,000	5	相手企業との関係強化
(株)I H I	25,000	5	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	4	相手企業との関係強化
東海ゴム工業(株)	4,100	4	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	2	相手企業との関係強化
東海物産(株)	3,150	1	相手企業との関係強化
(株)レンゴー	1,800	0	相手企業との関係強化
星和電機(株)	3,000	0	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化
(株)アエリア	4	0	相手企業との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	75	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	118,724	45	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	37	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	19	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	17	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	14	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	9	相手企業との関係強化
東洋紡績(株)	67,000	7	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	7	相手企業との関係強化
東海東京証券(株)	18,000	5	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	3	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス (株)	3,150	1	相手企業との関係強化
星和電機(株)	3,000	0	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項は、ありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項は、ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として212千人民元支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として195千人民元支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・規模等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,625,822	1,520,794
受取手形及び売掛金	3,373,563	3,728,684
商品及び製品	208,500	290,671
仕掛品	469,928	513,700
原材料及び貯蔵品	424,018	376,448
繰延税金資産	95,895	110,664
その他	56,043	30,056
貸倒引当金	1,748	2,198
流動資産合計	6,252,024	6,568,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,421,923	2,400,563
減価償却累計額	1,894,669	1,851,449
建物及び構築物（純額）	527,253	549,114
機械装置及び運搬具	1,665,318	1,615,325
減価償却累計額	1,427,519	1,412,960
機械装置及び運搬具（純額）	237,798	202,365
土地	1,109,287	1,109,287
建設仮勘定	-	2,698
その他	663,742	666,684
減価償却累計額	609,460	620,495
その他（純額）	54,282	46,188
有形固定資産合計	1,928,622	1,909,654
無形固定資産		
土地使用権	173,154	167,128
その他	98,544	77,966
無形固定資産合計	271,698	245,094
投資その他の資産		
投資有価証券	346,012	332,112
繰延税金資産	184,519	165,093
その他	150,966	152,555
貸倒引当金	5,953	4,853
投資その他の資産合計	675,545	644,908
固定資産合計	2,875,865	2,799,657
資産合計	9,127,890	9,368,480



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,041	<sup>3</sup> 1,488,684
短期借入金	<sup>1</sup> 1,223,242	<sup>1</sup> 1,307,138
未払法人税等	122,447	85,308
未払消費税等	18,495	27,490
賞与引当金	159,631	224,534
その他	255,902	249,703
流動負債合計	3,244,759	3,382,859
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 599,056	<sup>1</sup> 554,958
長期未払金	<sup>1</sup> 75,834	<sup>1</sup> 67,378
繰延税金負債	6,160	5,371
退職給付引当金	455,494	438,238
役員退職慰労引当金	136,485	140,057
資産除去債務	60,155	60,858
その他	6,826	3,456
固定負債合計	1,340,013	1,270,319
負債合計	4,584,772	4,653,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,360	857,405
利益剰余金	2,732,266	2,905,855
自己株式	175,832	177,147
株主資本合計	4,450,879	4,623,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,591	38,703
為替換算調整勘定	25,666	29,907
その他の包括利益累計額合計	13,925	8,796
少数株主持分	78,312	83,306
純資産合計	4,543,117	4,715,301
負債純資産合計	9,127,890	9,368,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	7,635,856	8,101,454
売上原価	1 5,513,882	1 5,861,853
売上総利益	2,121,974	2,239,600
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	111,386	115,484
貸倒引当金繰入額	-	396
給料手当及び賞与	583,403	623,196
賞与引当金繰入額	66,281	86,944
退職給付費用	34,370	35,281
役員退職慰労引当金繰入額	14,589	6,235
福利厚生費	153,448	167,815
旅費及び交通費	76,970	77,980
減価償却費	56,938	56,836
賃借料	53,950	50,775
技術研究費	2 63,284	2 66,485
その他	601,266	553,671
販売費及び一般管理費合計	1,815,890	1,841,102
営業利益	306,083	398,497
営業外収益		
受取利息	2,540	2,244
受取配当金	14,739	15,898
受取賃貸料	18,726	18,127
雑収入	33,120	24,884
営業外収益合計	69,125	61,154
営業外費用		
支払利息	29,654	27,024
不動産賃貸原価	11,310	11,075
雑損失	1,834	830
営業外費用合計	42,799	38,930
経常利益	332,410	420,721
特別利益		
固定資産売却益	3 7,507	3 4,369
貸倒引当金戻入額	126	-
役員退職慰労引当金戻入額	960	-
投資有価証券売却益	-	1,602
特別利益合計	8,594	5,971

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 439
固定資産除却損	<sup>5</sup> 2,142	<sup>5</sup> 10,593
投資有価証券評価損	7,917	-
投資有価証券売却損	34	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	-
特別損失合計	52,567	11,032
税金等調整前当期純利益	288,436	415,660
法人税、住民税及び事業税	146,051	155,575
法人税等調整額	34,983	9,496
法人税等合計	111,068	165,072
少数株主損益調整前当期純利益	177,368	250,588
少数株主利益	2,304	8,058
当期純利益	175,064	242,529

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,368	250,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,303	887
為替換算調整勘定	38,434	5,197
その他の包括利益合計	50,738	6,085
包括利益	126,629	244,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,397	237,400
少数株主に係る包括利益	4,767	7,102

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,085	1,037,085
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	857,340	857,360
当期変動額		
自己株式の処分	20	45
当期変動額合計	20	45
当期末残高	857,360	857,405
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,632,167	2,732,266
当期変動額		
剰余金の配当	74,965	68,940
当期純利益	175,064	242,529
当期変動額合計	100,098	173,589
当期末残高	2,732,266	2,905,855
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,111	175,832
当期変動額		
自己株式の取得	170,791	1,531
自己株式の処分	69	215
当期変動額合計	170,721	1,315
当期末残高	175,832	177,147
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,521,481	4,450,879
当期変動額		
剰余金の配当	74,965	68,940
当期純利益	175,064	242,529
自己株式の取得	170,791	1,531
自己株式の処分	90	260
当期変動額合計	70,602	172,319
当期末残高	4,450,879	4,623,198

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	51,895	39,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,303	887
当期変動額合計	12,303	887
当期末残高	39,591	38,703
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	5,696	25,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,362	4,241
当期変動額合計	31,362	4,241
当期末残高	25,666	29,907
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	57,592	13,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,666	5,128
当期変動額合計	43,666	5,128
当期末残高	13,925	8,796
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	85,525	78,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,212	4,993
当期変動額合計	7,212	4,993
当期末残高	78,312	83,306
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,664,599	4,543,117
当期変動額		
剰余金の配当	74,965	68,940
当期純利益	175,064	242,529
自己株式の取得	170,791	1,531
自己株式の処分	90	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,879	135
当期変動額合計	121,481	172,184
当期末残高	4,543,117	4,715,301

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	288,436	415,660
減価償却費	222,245	189,454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	126	650
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,531	64,903
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,894	17,255
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,712	3,571
受取利息及び受取配当金	17,279	18,143
支払利息	29,654	27,024
有形固定資産売却損益（ は益）	7,507	3,930
投資有価証券評価損益（ は益）	7,917	-
売上債権の増減額（ は増加）	283,038	358,522
たな卸資産の増減額（ は増加）	228,453	79,830
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,653	25,667
仕入債務の増減額（ は減少）	174,186	26,750
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,810	8,995
その他の流動負債の増減額（ は減少）	49,455	23,672
その他	2,722	3,039
小計	275,127	256,983
利息及び配当金の受取額	17,427	17,532
利息の支払額	29,545	26,418
法人税等の支払額	98,487	200,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,521	47,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	112,621	163,260
定期預金の払戻による収入	126,339	135,470
投資有価証券の取得による支出	604	602
投資有価証券の売却による収入	-	17,502
有形固定資産の取得による支出	69,145	126,646
有形固定資産の売却による収入	37,794	6,093
無形固定資産の取得による支出	34,283	4,429
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2,519	2,662
その他	720	4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,761	142,681

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	30,000	28,210
長期借入れによる収入	200,000	270,000
長期借入金の返済による支出	226,168	258,412
配当金の支払額	75,002	69,067
少数株主への配当金の支払額	4,586	2,444
自己株式の取得による支出	170,791	1,531
その他	358	3,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>246,190</b>	<b>36,354</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,201	897
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>144,632</b>	<b>132,218</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,730	928,098
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>928,098</b>	<b>795,879</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティ・エムシ(株)、東洋電機ファシリティ・サービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)の5社であります。

なお、東洋板金製造(株)は平成24年2月1日にティーエムシー(株)(当社の100%出資連結子会社)から会社分割(新設分割)により設立され、当連結会計年度より同社を連結子会社に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用权

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	210,305千円	(106,683千円)	233,048千円	(121,292千円)
機械装置及び運搬具	19,732 "	( 19,732 " )	20,892 "	( 20,892 " )
土地	514,777 "	( 18,871 " )	529,952 "	( 18,871 " )
土地使用権	64,059 "	( - )	62,188 "	( - )
投資有価証券	45,470 "	( - )	46,262 "	( - )
計	854,344千円	(145,287千円)	892,343千円	(161,057千円)

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	968,750千円	(586,990千円)	911,316千円	(476,672千円)
長期借入金	525,712 "	(253,010 " )	501,606 "	(363,328 " )
長期未払金	52,168 "	( - )	41,870 "	( - )
計	1,546,630千円	(840,000千円)	1,454,792千円	(840,000千円)

上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	33,248千円	74,092千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		84,763千円
支払手形		199,541千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	8,747千円	691千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	63,284千円	66,485千円

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	7,319千円	- 千円
建物及び構築物	- "	27 "
機械装置及び運搬具	4 "	4,341 "
その他(工具・器具及び備品)	183 "	- "
計	7,507千円	4,369千円

## 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	439千円

## 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	30千円	5,315千円
機械装置及び運搬具	1,471 "	5,087 "
その他(工具・器具及び備品)	640 "	190 "
計	2,142千円	10,593千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,913千円
組替調整額	1,602 "
税効果調整前	6,516千円
税効果額	5,628 "
その他有価証券評価差額金	887千円

為替換算調整勘定

当期発生額	5,197千円
その他の包括利益合計	6,085千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,362株
平成22年12月6日開催の取締役会決議により、 市場より自己株式を取得	750,000株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,479	4	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	769,380	5,530	943	773,967

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,530株  
単元未満株式の買増請求による売渡による減少 943株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	34,461	4	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,459	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,625,822千円	1,520,794千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	697,724 "	724,914 "
現金及び現金同等物	928,098千円	795,879千円



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び 運搬具	6,241千円	5,982千円	258千円			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により、算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	258千円	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める  
割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,056千円	258千円
減価償却費相当額	1,056 "	258 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

- a . 国内制御装置関連事業における事務機器（工具、器具及び備品）及び社有車（機械装置及び運搬  
具）であります。
- b . 樹脂関連事業におけるフォークリフト（機械装置及び運搬具）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、すべて固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,625,822	1,625,822	
(2) 受取手形及び売掛金	3,373,563	3,373,563	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	258,754	258,754	
資産計	5,258,140	5,258,140	
(1) 支払手形及び買掛金	1,465,041	1,465,041	
(2) 短期借入金	978,500	978,500	
(3) 長期借入金	843,798	843,894	96
負債計	3,287,339	3,287,436	96

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,520,794	1,520,794	
(2) 受取手形及び売掛金	3,728,684	3,728,684	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	244,854	244,854	
資産計	5,494,333	5,494,333	
(1) 支払手形及び買掛金	1,488,684	1,488,684	
(2) 短期借入金	1,006,710	1,006,710	
(3) 長期借入金	855,386	852,887	2,498
負債計	3,350,780	3,348,282	2,498

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金（前連結会計年度：1年以内に返済期が到来するもの244,742千円含む、当連結会計年度：1年以内に返済期が到来するもの300,428千円含む。）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（当連結会計年度及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額87,258千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	1,625,822
受取手形及び売掛金	3,373,563
合計	4,999,386

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	1,520,794
受取手形及び売掛金	3,728,684
合計	5,249,478

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	978,500				
長期借入金	244,742	246,408	230,974	89,027	32,647
合計	1,223,242	246,408	230,974	89,027	32,647

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,006,710				
長期借入金	300,428	284,994	143,047	86,667	40,250
合計	1,307,138	284,994	143,047	86,667	40,250

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	228,173	160,440	67,733
小計	228,173	160,440	67,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,580	31,884	1,304
小計	30,580	31,884	1,304
合計	258,754	192,325	66,428

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表87,258千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として7,917千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	147,037	80,653	66,383
小計	147,037	80,653	66,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	97,817	104,288	6,470
小計	97,817	104,288	6,470
合計	244,854	184,941	59,912

(注) 非上場株式(連結貸借対照表87,258千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,588	1,602	
合計	9,588	1,602	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,148,373千円	1,204,570千円
(2) 年金資産	692,879 "	766,331 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	455,494 "	438,238 "
(4) (連結)貸借対照表計上額純額	455,494 "	438,238 "
(5) 退職給付引当金(4)	455,494 "	438,238 "

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	109,135千円	93,817千円
(2) 運用収益	7,408 "	7,243 "
(3) その他の退職給付費用	12,898 "	13,026 "
(4) 退職給付費用	114,625 "	99,600 "

(注) 「(3) その他の退職給付費用」は、全国システムハウス業厚生年金基金の掛金等であります。

### 4 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	19,587,823千円	20,070,432千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,716,555 "	23,108,380 "
差引額	2,128,731 "	3,037,947 "

#### (2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度 3.76%(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 3.72%(平成23年3月31日現在)

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	33,498千円	11,438千円
未払事業税	9,935 "	6,907 "
法定福利費	8,681 "	11,886 "
賞与引当金	64,072 "	84,512 "
退職給付引当金	175,258 "	160,039 "
役員退職慰労引当金	54,634 "	52,632 "
たな卸資産評価損	15,490 "	15,080 "
有価証券評価損	24,237 "	17,104 "
資産除去債務	24,392 "	21,811 "
その他	25,238 "	25,825 "
繰延税金資産小計	435,438千円	407,239千円
評価性引当額	122,583 "	104,039 "
繰延税金資産合計	312,854千円	303,200千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,837千円	23,499千円
資産除去債務に対応する 除去費用	5,601 "	3,941 "
連結修正項目		
投資と資本の相殺消去に係る 資産評価差額	6,160 "	5,371 "
繰延税金負債合計	38,600千円	32,813千円
繰延税金資産の純額	274,254 "	270,386 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は22,317千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,995千円、法人税等調整額は25,313千円それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ティーエムシー株式会社

事業の内容：監視制御装置、配電盤などの製造・販売

企業結合日

平成24年2月1日

企業結合の法的形式

ティーエムシー株式会社を分割会社とし、東洋板金製造(株)株式会社を新設分割設立会社とする新設分割。

結合後企業の名称

東洋板金製造株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

ティーエムシー株式会社は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を主たる事業としており、本会社分割は、監視制御装置、配電盤の製造に関わる板金部門（電気機械器具用製品の板金加工等）を新設分割するものであります。板金部門を分社化することにより、板金部門における責任体制を明確にするとともに、事業運営を柔軟かつ機動的に行うことで当該部門を強化、拡充し、一層の顧客満足の向上を図ることを目的としたものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

1. 生産工場等におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。
2. 営業所用建物の不動産賃貸借契約に基づき退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積もり、割引率は1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	59,463千円	60,155千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額		
時の経過による調整額	691 "	703 "
期末残高	60,155千円	60,858千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂において道路交通安全資材の事業を基礎とした「建材関連事業」、東洋樹脂において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の4つの報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,213,889	619,137	233,997	568,832	7,635,856	-	7,635,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,494	400,230	-	-	607,724	607,724	-
計	6,421,383	1,019,367	233,997	568,832	8,243,581	607,724	7,635,856
セグメント利益	292,037	13,570	27,289	8,394	341,292	8,881	332,410
セグメント資産	8,309,434	760,663	398,986	558,462	10,027,547	899,657	9,127,890
その他の項目							
減価償却費	131,929	16,971	4,037	69,595	222,533	287	222,245
受取利息	706	1,708	31	94	2,540	-	2,540
支払利息	18,579	-	2,819	8,277	29,676	21	29,654
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,119	7,985	-	27,614	110,719	1,282	109,436

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,881千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 899,657千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額 287千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) その他の項目の支払利息の調整額 21千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,282千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,699,726	661,514	209,961	530,251	8,101,454		8,101,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,727	511,137			669,865	669,865	
計	6,858,453	1,172,652	209,961	530,251	8,771,319	669,865	8,101,454
セグメント利益	363,250	46,675	15,513	2,574	428,014	7,292	420,721
セグメント資産	8,864,489	775,528	369,909	491,047	10,500,974	1,132,494	9,368,480
その他の項目							
減価償却費	115,328	17,196	4,047	53,196	189,768	314	189,454
受取利息	1,497	1,811	28	28	3,365	1,121	2,244
支払利息	18,467	886	2,119	6,357	27,829	805	27,024
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,796	69,575	2,666	12,212	160,251	155	160,095

(注) 1 . 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 7,292千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,132,494千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額 314千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) その他の項目の受取利息の調整額 1,121千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) その他の項目の支払利息の調整額 805千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 155千円は、セグメント間の取引消去であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、配電盤	センサ	表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,925,310	2,176,094		1,731,621	802,830	7,635,856

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,885,989	731,511	18,356	7,635,856

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、配電盤	センサ	表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,078,696	2,271,930		2,010,613	740,213	8,101,454

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,296,055	804,620	777	8,101,454

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)城西1	愛知県名古屋市	3,000	有価証券の保有及び運用	4.37 直接	なし	2 自己株式の買付	170,250	自己株式	
役員及びその近親者	トーヨーテクノ(株)3	愛知県春日井市	34,776	エレベータ据付・科学分析	3.37 直接	なし	4 土地の譲渡 土地の売却価格 土地売却益	37,510 7,319	土地 固定資産 売却益	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

1 上記取引の結果、種類を主要株主から役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に変更しております。

なお、主要株主であった期間における取引はございません。

2 取得方法は、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付であります。

3 土地の売却価格等については、固定資産税評価額及び公示地価等を考慮し、交渉の上、決定しております。

4 当社代表取締役会長 松尾隆徳及び代表取締役社長 松尾康男の近親者が代表権を有する第三者(トーヨーテクノ(株))との取引であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	517円98銭	537円66銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,543,117	4,715,301
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,464,804	4,631,995
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	78,312	83,306
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	769	773
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,619	8,614

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	19円16銭	28円14銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	175,064	242,529
普通株式に係る当期純利益 (千円)	175,064	242,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,134	8,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社であるティーエムシー株式会社（吸収合併消滅会社）を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年1月11日

合併契約締結日 平成24年1月12日

合併期日（効力発生日） 平成24年4月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、消滅会社であるティーエムシー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、ティーエムシー株式会社は解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ティーエムシー株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併における株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ティーエムシー株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

- |           |               |
|-----------|---------------|
| (1) 名称    | ティーエムシー(株)    |
| (2) 事業の内容 | 監視制御装置、配電盤の製造 |
| (3) 資本金   | 10,000千円      |
| (4) 純資産   | 203,901千円     |
| (5) 総資産   | 335,606千円     |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	978,500	1,006,710	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	244,742	300,428	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	3,370	3,370		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	599,056	554,958	1.6	平成25年9月 ～ 29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,826	3,456		平成25年5月 ～ 27年6月
合計	1,832,495	1,868,922		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,994	143,047	86,667	40,250
リース債務	2,175	1,107	173	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第73期
		連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,762,977	3,699,317	5,733,796	8,101,454
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(千円)	80,781	168,157	294,759	415,660
四半期(当期)純利益	(千円)	53,268	103,496	159,912	242,529
1株当たり 四半期(当期)純利益金 額	(円)	6.18	12.00	18.55	28.14

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	6.18	5.82	6.54	9.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174,096	1,123,017
受取手形	1,001,654	<sup>3</sup> 921,315
売掛金	1,914,665	2,357,639
商品及び製品	186,800	256,243
仕掛品	344,273	376,594
原材料及び貯蔵品	221,498	217,697
前払費用	11,971	13,252
繰延税金資産	93,270	106,743
未収入金	<sup>1</sup> 117,361	<sup>1</sup> 130,566
その他	661	15,204
貸倒引当金	1,820	451
流動資産合計	5,064,434	5,517,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 1,803,552	<sup>2</sup> 1,760,638
減価償却累計額	1,430,146	1,384,982
建物(純額)	373,405	375,655
構築物	171,038	157,837
減価償却累計額	156,061	143,179
構築物(純額)	14,976	14,658
機械及び装置	<sup>2</sup> 496,873	<sup>2</sup> 426,244
減価償却累計額	440,229	378,001
機械及び装置(純額)	56,644	48,242
車両運搬具	14,618	14,618
減価償却累計額	14,473	14,618
車両運搬具(純額)	145	0
工具、器具及び備品	491,686	485,382
減価償却累計額	461,549	464,178
工具、器具及び備品(純額)	30,136	21,204
土地	<sup>2</sup> 915,666	<sup>2</sup> 915,666
リース資産	12,750	12,750
減価償却累計額	5,843	8,393
リース資産(純額)	6,906	4,356
有形固定資産合計	1,397,881	1,379,784
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	90,058	69,105
電話加入権	4,739	4,739

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	95,065	74,113
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 346,012	<sup>2</sup> 332,112
関係会社株式	389,003	389,003
出資金	13,584	13,601
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	4,699
関係会社長期貸付金	-	49,000
破産更生債権等	1,461	306
長期前払費用	4,954	4,979
繰延税金資産	184,001	164,727
保険積立金	102,233	105,593
その他	11,775	11,129
貸倒引当金	5,953	4,853
投資その他の資産合計	1,327,743	1,346,420
固定資産合計	2,820,690	2,800,318
資産合計	7,885,125	8,318,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	752,076	<sup>3</sup> 1,012,404
買掛金	<sup>1</sup> 421,048	<sup>1</sup> 358,312
短期借入金	<sup>2</sup> 913,500	<sup>2</sup> 929,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 110,318	<sup>2</sup> 166,004
リース債務	2,677	2,677
未払金	126,981	123,532
未払費用	76,358	82,844
未払法人税等	112,027	66,844
未払消費税等	12,332	19,127
前受金	47,836	13,827
預り金	9,277	21,435
賞与引当金	146,081	184,725
設備関係支払手形	865	1,776
流動負債合計	2,731,379	2,983,012
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 286,354	<sup>2</sup> 376,680
リース債務	4,574	1,897
退職給付引当金	340,587	323,849
役員退職慰労引当金	130,401	131,680
資産除去債務	53,459	54,163
固定負債合計	815,377	888,270

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	3,546,756	3,871,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	94	139
資本剰余金合計	857,360	857,405
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	637,541	748,192
利益剰余金合計	2,580,163	2,690,813
自己株式	175,832	177,147
株主資本合計	4,298,776	4,408,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,591	38,703
評価・換算差額等合計	39,591	38,703
純資産合計	4,338,368	4,446,860
負債純資産合計	7,885,125	8,318,143

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,547,582	5,826,840
商品売上高	895,455	1,059,908
売上高合計	6,443,037	6,886,748
売上原価		
製品期首たな卸高	70,672	116,457
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 4,032,538	<sup>3</sup> 4,300,238
当期商品仕入高	<sup>3</sup> 877,546	<sup>3</sup> 1,038,709
合計	4,980,757	5,455,405
製品期末たな卸高	116,457	193,335
売上原価合計	<sup>1</sup> 4,864,300	<sup>1</sup> 5,262,069
売上総利益	1,578,737	1,624,678
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	70,534	77,148
広告宣伝費	16,147	14,427
見積作業費	<sup>6</sup> 96,508	<sup>6</sup> 84,303
役員報酬	124,700	122,450
給料手当及び賞与	430,763	443,179
役員賞与	10,000	15,000
賞与引当金繰入額	60,584	74,577
退職給付費用	29,596	29,617
福利厚生費	97,993	106,745
旅費及び交通費	69,712	69,576
通信費	17,728	17,267
減価償却費	41,404	40,615
賃借料	40,568	37,072
技術研究費	<sup>2</sup> 63,023	<sup>2</sup> 66,139
支払手数料	86,716	65,669
その他	134,311	124,711
販売費及び一般管理費合計	1,390,293	1,388,501
営業利益	188,443	236,177
営業外収益		
受取利息	661	1,465
受取配当金	25,707	25,179
受取賃貸料	<sup>3</sup> 46,371	<sup>3</sup> 40,636
業務受託料	<sup>3</sup> 54,212	<sup>3</sup> 47,216
雑収入	20,613	27,838
営業外収益合計	<sup>3</sup> 147,565	<sup>3</sup> 142,336

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,205	18,467
不動産賃貸原価	27,781	27,014
雑損失	455	765
営業外費用合計	46,441	46,246
経常利益	289,567	332,266
特別利益		
固定資産売却益	4 7,319	-
貸倒引当金戻入額	112	-
役員退職慰労引当金戻入額	960	-
投資有価証券売却益	-	1,602
特別利益合計	8,391	1,602
特別損失		
固定資産除却損	5 978	5 9,519
投資有価証券売却損	34	-
投資有価証券評価損	7,917	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,777	-
特別損失合計	44,708	9,519
税引前当期純利益	253,251	324,349
法人税、住民税及び事業税	135,392	133,329
法人税等調整額	33,482	11,429
法人税等合計	101,910	144,759
当期純利益	151,340	179,590



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,860,162	67.9	3,059,633	68.3
労務費		804,563	19.1	861,192	19.2
経費		547,370	13.0	560,818	12.5
当期総製造費用		4,212,095	100.0	4,481,644	100.0
期首仕掛品たな卸高		334,162		344,273	
期首半製品たな卸高		66,700		70,342	
合計		4,612,958		4,896,261	
期末仕掛品たな卸高		344,273		376,594	
期末半製品たな卸高		70,342		62,908	
他勘定振替高		2	165,803		156,519
当期製品製造原価	4,032,538			4,300,238	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容		
外注加工費	167,149千円	190,647千円
減価償却費	59,089	47,996
2 他勘定振替高の内容		
販売費及び一般管理費	165,803千円	156,519千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,085	1,037,085
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	857,265	857,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	857,265	857,265
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	74	94
当期変動額		
自己株式の処分	20	45
当期変動額合計	20	45
当期末残高	94	139
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	857,340	857,360
当期変動額		
自己株式の処分	20	45
当期変動額合計	20	45
当期末残高	857,360	857,405
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	259,271	259,271
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,271	259,271
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,683,350	1,683,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,683,350	1,683,350
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	561,166	637,541
当期変動額		
剰余金の配当	74,965	68,940

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	151,340	179,590
当期変動額合計	76,375	110,650
当期末残高	637,541	748,192
利益剰余金合計		
当期首残高	2,503,788	2,580,163
当期変動額		
剰余金の配当	74,965	68,940
当期純利益	151,340	179,590
当期変動額合計	76,375	110,650
当期末残高	2,580,163	2,690,813
自己株式		
当期首残高	5,111	175,832
当期変動額		
自己株式の取得	170,791	1,531
自己株式の処分	69	215
当期変動額合計	170,721	1,315
当期末残高	175,832	177,147
株主資本合計		
当期首残高	4,393,102	4,298,776
当期変動額		
剰余金の配当	74,965	68,940
当期純利益	151,340	179,590
自己株式の取得	170,791	1,531
自己株式の処分	90	260
当期変動額合計	94,325	109,380
当期末残高	4,298,776	4,408,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,895	39,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,303	887
当期変動額合計	12,303	887
当期末残高	39,591	38,703
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,895	39,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,303	887
当期変動額合計	12,303	887
当期末残高	39,591	38,703

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,444,998	4,338,368
当期変動額		
剰余金の配当	74,965	68,940
当期純利益	151,340	179,590
自己株式の取得	170,791	1,531
自己株式の処分	90	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,303	887
当期変動額合計	106,629	108,492
当期末残高	4,338,368	4,446,860

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	116,853千円	129,601千円
買掛金	163,518 "	173,270 "

## 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	112,954千円	(106,683千円)	127,015千円	(121,292千円)
機械及び装置	19,732 "	( 19,732 " )	20,892 "	( 20,892 " )
土地	366,160 "	( 18,871 " )	366,160 "	( 18,871 " )
投資有価証券	45,470 "	( - )	46,262 "	( - )
計	544,318千円	( 145,287千円)	560,331千円	(161,057千円)

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	704,000千円	(496,664千円)	578,670千円	(330,660千円)
1年内返済予定の長期借入金	90,326 "	( 90,326 " )	146,012 "	(146,012 " )
長期借入金	213,010 "	(213,010 " )	323,328 "	(323,328 " )
計	1,007,336千円	(800,000千円)	1,048,010千円	(800,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金、前事業年度417,470千円(40,000千円)、当事業年度332,462千円(40,000千円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	112,721千円	(106,683千円)	126,848千円	(121,292千円)
機械及び装置	19,732 "	( 19,732 " )	20,892 "	( 20,892 " )
土地	137,237 "	( 18,871 " )	137,237 "	( 18,871 " )
投資有価証券	45,470 "	( - )	46,262 "	( - )
計	315,162千円	( 145,287千円)	331,240千円	(161,057千円)

上記のうち( )内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		77,693千円
支払手形		176,789千円



## (損益計算書関係)

## 1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6,221千円	1,673千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	63,023千円	66,139千円

## 3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品製造原価 (原材料仕入高)	509,478千円	465,064千円
当期商品仕入高	877,546 "	1,038,709 "
受取賃貸料	35,116 "	29,816 "
業務受託料	54,212 "	47,216 "
その他の営業外収益	17,194 "	24,415 "

## 4 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	7,319千円	千円

## 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	30千円	4,993千円
機械及び装置	532 "	4,377 "
工具・器具及び備品	415 "	147 "
計	978千円	9,519千円

## 6 見積作業費の内容

製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,362株  
平成22年12月6日開催の取締役会決議により、  
市場より自己株式を取得 750,000株  
単元未満株式の買増請求による売渡による減少 306株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	769,380	5,530	943	773,967

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,530 株  
単元未満株式の買増請求による売渡による減少 943 株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

エンジニアリング部門における事務機器(工具、器具及び備品)及び社有車(車両運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額389,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,546千円	6,286千円
賞与引当金	59,016 "	69,826 "
退職給付引当金	137,597 "	118,242 "
役員退職慰労引当金	52,682 "	49,579 "
関係会社株式評価損	8,080 "	7,080 "
資産除去債務	21,674 "	19,274 "
その他	57,739 "	52,876 "
繰延税金資産小計	346,336 "	323,164 "
評価性引当額	36,098 "	24,252 "
繰延税金資産合計	310,238 "	298,912 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,364 "	23,499 "
資産除去債務に対応する 除去費用	5,601 "	3,941 "
繰延税金負債合計	32,965 "	27,441 "
繰延税金資産の純額	277,272 "	271,470 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	-	2.0 "
住民税均等割等	-	1.7 "
評価性引当額減少	-	3.7 "
試験研究費等の税額控除	-	2.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	-	9.1 "
その他	-	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	44.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）は22,957千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,995千円、法人税等調整額は25,952千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

1. 生産工場等におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。
2. 営業所用建物の不動産賃貸借契約に基づき退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積もり、割引率は1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	52,768千円	53,459千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額		
時の経過による調整額	691 "	703 "
期末残高	53,459千円	54,163千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	503円31銭	516円17銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,338,368	4,446,860
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,338,368	4,446,860
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	769	773
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,619	8,614

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	16円56銭	20円84銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	151,340	179,590
普通株式に係る当期純利益 (千円)	151,340	179,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,134	8,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社であるティーエムシー株式会社（吸収合併消滅会社）を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年1月11日

合併契約締結日 平成24年1月12日

合併期日（効力発生日） 平成24年4月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、消滅会社であるティーエムシー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、ティーエムシー株式会社は解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ティーエムシー株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併における株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ティーエムシー株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

- |           |               |
|-----------|---------------|
| (1) 名称    | ティーエムシー(株)    |
| (2) 事業の内容 | 監視制御装置、配電盤の製造 |
| (3) 資本金   | 10,000千円      |
| (4) 純資産   | 203,901千円     |
| (5) 総資産   | 335,606千円     |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	50,440	75,357
		(株)百五銀行	118,724	45,233
		愛知電機(株)	100,000	37,500
		第一工業(株)	95,000	23,352
		(株)商工組合中央金庫	207,000	22,487
		関西ティーイーケー(株)	24,000	20,000
		日東工業(株)	17,900	19,421
		東レ(株)	28,274	17,360
		大宝運輸(株)	51,800	14,245
		中部ケーブルネットワーク(株)	200	10,000
		その他(15銘柄)	150,040	47,155
		小計	843,378	332,112
計		843,378	332,112	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,803,552	42,073	84,987	1,760,638	1,384,982	35,357	375,655
構築物	171,038	1,984	15,185	157,837	143,179	1,775	14,658
機械及び装置	496,873	17,556	88,185	426,244	378,001	22,525	48,242
車両運搬具	14,618			14,618	14,618	145	0
工具・器具 及び備品	491,686	6,524	12,828	485,382	464,178	15,308	21,204
土地	915,666			915,666			915,666
リース資産	12,750			12,750	8,393	2,550	4,356
建設仮勘定		25,640	25,640				
有形固定資産計	3,906,184	93,779	226,825	3,773,138	2,393,353	77,661	1,379,784
無形固定資産							
借地権	267			267			267
ソフトウェア	137,209	2,433	19,575	120,067	50,961	23,385	69,105
電話加入権	4,739			4,739			4,739
無形固定資産計	142,216	2,433	19,575	125,074	50,961	23,385	74,113
長期前払費用	6,336	4,515	3,246	7,606	2,627	1,244	4,979
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	空調設備の除却	84,987千円
機械及び装置	チップ実装機生産設備の除却	64,900 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,773	5,304	1,047	6,725	5,304
賞与引当金	146,081	184,725	146,081		184,725
役員退職慰労引当金	130,401	3,942	2,664		131,680

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,699
預金	
当座預金	176,789
普通預金	330,364
定期預金	613,600
別段預金	564
小計	1,121,317
合計	1,123,017

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エレクトロニクス(株)	160,564
千代田工業(株)	38,641
高砂工業(株)	35,921
日本通信電材(株)	35,153
(株)昭電社	32,781
その他(注)	618,254
合計	921,315

(注) 春日電機(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	77,693
4月	207,563
5月	186,118
6月	156,825
7月	143,689
8月	93,668
9月以降	55,756
合計	921,315

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)宮腰デジタルシステムズ	277,852
東レ(株)	107,796
(株)日立産機システム	103,734
(株)中部プラントサービス	93,247
フジテック(株)	91,678
その他(注)	1,683,328
合計	2,357,639

(注) (株)日立製作所 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,914,665	7,235,346	6,792,372	2,357,639	74.2	108.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
センサ・表示器	193,335
計	193,335
半製品	
監視制御装置	40,452
センサ・表示器	18,768
乾式変圧器	3,687
計	62,908
合計	256,243

仕掛品

品目	金額(千円)
監視制御装置	259,270
乾式変圧器	27,325
センサ・表示器	89,998
合計	376,594

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料 (注) 1	49,956
市販部品 (注) 2	158,006
間接材料 (注) 3	7,178
事務用品	1,128
その他	1,427
合計	217,697

(注) 1 電線・銅線

2 半導体・絶縁材

3 ビス・ナット・接着剤

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
河村産業(株)	70,448
(株)S D S	68,267
アイ・エス・エックス(株)	53,108
中西電機工業(株)	52,486
(株)西川無線器製作所	49,079
その他(注)	719,015
合計	1,012,404

(注) (株)高木商会 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	176,789
4月	178,033
5月	204,759
6月	192,567
7月	191,766
8月	68,487
合計	1,012,404

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ティーエムシー(株)	133,476
東洋板金製造(株)	23,164
東洋電機ファシリティーサービス(株)	16,626
アイ・エス・エックス(株)	15,345
(株)晃菱	12,600
その他(注)	157,100
合計	358,312

(注) 河村産業(株) 他

短期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)百五銀行	343,000
(株)商工組合中央金庫	343,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)名古屋銀行	73,500
東春信用金庫	60,000
三菱UFJ信託銀行(株)	10,000
合計	929,500

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	945
ダイトエレクトロン(株)	831
合計	1,776

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	945
5月	831
合計	1,776

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	ありません

(注)1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行ってありません。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。

3 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書   | 事業年度<br>(第72期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月27日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第72期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月27日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書   | 第73期<br>第1四半期  | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月11日<br>東海財務局長に提出。  |
|   | 第73期<br>第2四半期  | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月11日<br>東海財務局長に提出。 |
|   | 第73期<br>第3四半期  | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日<br>東海財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>平成23年6月28日東海財務局長に提出。 |                |                               |                           |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。